

倚強科技股份有限公司
(原名倚強股份有限公司)及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國111及110年第3季

地址：台北市內湖區瑞光路605號9樓

電話：02-26582068

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~41		六~二七
(七) 關係人交易	41		二八
(八) 質抵押之資產	42		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		三十
(十) 其 他	42		三一
(十一) 期中營運之季節性或週期性之解釋	42		三二
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	42~43		三三
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43~44		三四
2. 轉投資事業相關資訊	44		三四
3. 大陸投資資訊	44		三四
4. 主要股東資訊	44		三四
(十四) 部門資訊	44~45		三五

會計師核閱報告

倚強科技股份有限公司（原名倚強股份有限公司） 公鑒：

前 言

倚強科技股份有限公司及其子公司（以下簡稱「倚強集團」）民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達倚強集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

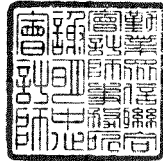
強調事項

如合併財務報告附註十四所述，倚強集團於民國 110 年 4 月 9 日分別取得 Trantest Enterprise Limited 之 100% 股權及深圳市振云精密測試設備有限公司 51% 之股權，倚強集團已於民國 110 年度取得評價報告，並已調整自收購日起之原始會計處理及暫定金額並追溯重編比較資訊，本會計師未因此而修正核閱結論。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 謝 明 忠

謝 明 忠



會計師 呂 宜 真

呂 宜 真



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1080321204 號

中 華 民 國 111 年 11 月 9 日

民國 111 年 9 月 30 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	111年9月30日 (經核閱)			110年12月31日 (經查核)			110年9月30日 (衡量期間調整重編後 並經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金 (附註六)	\$ 744,748	35		\$ 847,242	37		\$ 637,679	24	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	-	-		44,483	2		42,942	2	
1150	應收票據淨額	460	-		-	-		268	-	
1170	應收帳款 (附註八及十九)	452,255	21		488,831	21		995,424	37	
1200	其他應收款	1,324	-		2,762	-		4,985	-	
1220	本期所得稅資產	15,163	1		3,412	-		-	-	
130X	存貨 (附註九)	327,089	15		288,066	13		349,938	13	
1410	預付款項	11,874	1		17,683	1		11,112	1	
1479	其他流動資產—其他	1,068	-		173	-		263	-	
11XX	流動資產總計	<u>1,553,981</u>	<u>73</u>		<u>1,692,652</u>	<u>74</u>		<u>2,042,611</u>	<u>77</u>	
非流動資產										
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一)	208,989	10		157,226	7		169,887	6	
1755	使用權資產 (附註十二)	12,201	-		20,135	1		26,142	1	
1760	投資性不動產淨額 (附註十三)	-	-		63,473	3		63,755	2	
1805	商譽 (附註十四)	106,735	5		105,999	5		103,848	4	
1821	其他無形資產淨額 (附註十五)	226,779	10		214,814	9		224,314	8	
1840	遞延所得稅資產	18,652	1		12,433	-		9,228	-	
1915	預付設備款	2,790	-		21,571	1		16,254	1	
1920	存出保證金	12,677	1		10,473	-		11,316	1	
15XX	非流動資產總計	<u>588,823</u>	<u>27</u>		<u>606,124</u>	<u>26</u>		<u>624,744</u>	<u>23</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,142,804</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,298,776</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,667,355</u>	<u>100</u>	
負債及權益										
流動負債										
2130	合約負債—流動 (附註十九)	\$ 3,984	-		\$ 2,287	-		\$ 2,123	-	
2170	應付帳款	74,291	4		69,794	3		148,316	6	
2216	應付股利 (附註十六)	322,600	15		517,693	23		793,954	30	
2219	其他應付款—其他 (附註十六)	128,033	6		154,127	7		183,925	7	
2230	本期所得稅負債	-	-		51,956	2		41,415	1	
2280	租賃負債—流動 (附註十二)	5,295	-		20,336	1		19,754	1	
2399	其他流動負債	29,046	1		27	-		200	-	
21XX	流動負債總計	<u>563,249</u>	<u>26</u>		<u>816,220</u>	<u>36</u>		<u>1,189,687</u>	<u>45</u>	
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債	36,605	2		-	-		1,232	-	
2580	租賃負債—非流動 (附註十二)	336	-		186	-		4,747	-	
25XX	非流動負債總計	<u>36,941</u>	<u>2</u>		<u>186</u>	<u>-</u>		<u>5,979</u>	<u>-</u>	
2XXX	負債總計	<u>600,190</u>	<u>28</u>		<u>816,406</u>	<u>36</u>		<u>1,195,666</u>	<u>45</u>	
歸屬於本公司業主之權益 (附註十八)										
3100	普通股股本	703,512	33		702,840	30		702,840	26	
3200	資本公積	162,225	7		157,852	7		157,852	6	
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	44,490	2		-	-		-	-	
3320	特別盈餘公積	7,875	-		-	-		-	-	
3350	未分配盈餘	352,544	17		444,895	19		415,788	15	
3300	保留盈餘總計	<u>404,909</u>	<u>19</u>		<u>444,895</u>	<u>19</u>		<u>415,788</u>	<u>15</u>	
3400	其他權益	44,299	2		(7,875)	-		(9,704)	-	
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,314,945</u>	<u>61</u>		<u>1,297,712</u>	<u>56</u>		<u>1,266,776</u>	<u>47</u>	
36XX	非控制權益 (附註十八)	227,669	11		184,658	8		204,913	8	
3XXX	權益總計	<u>1,542,614</u>	<u>72</u>		<u>1,482,370</u>	<u>64</u>		<u>1,471,689</u>	<u>55</u>	
負債與權益總計		<u>\$ 2,142,804</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,298,776</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,667,355</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：張明杰



經理人：張明杰

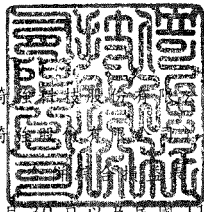


吳聲鵬



會計主管：王皓正





倚...公司
(原名倚...及子公司)

民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日 (衡量期間調整重編後 並經核閱)		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日 (衡量期間調整重編後 並經核閱)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	\$ 499,135	100	\$ 1,036,802	100	\$ 1,162,242	100	\$ 1,715,364	100
5110	(243,360)	(49)	(456,335)	(44)	(543,749)	(47)	(723,301)	(42)
5900	255,775	51	580,467	56	618,493	53	992,063	58
營業費用(附註二十)								
6100	(50,768)	(10)	(69,217)	(7)	(144,727)	(12)	(148,763)	(9)
6200	(30,791)	(6)	(53,338)	(5)	(102,254)	(9)	(120,687)	(7)
6300	(111,968)	(23)	(129,203)	(13)	(326,013)	(28)	(266,802)	(15)
6450	(1,218)	-	(3,864)	-	15,299	1	(27,174)	(2)
6000	(194,745)	(39)	(255,622)	(25)	(557,695)	(48)	(563,426)	(33)
6900	61,030	12	324,845	31	60,798	5	428,637	25
營業外收入及支出(附註二十)								
7100	270	-	177	-	724	-	497	-
7010	4,948	1	1,252	-	16,487	2	36,578	2
7020	49,317	10	757	-	117,075	10	(12,098)	-
7050	(58)	-	(165)	-	(296)	-	(346)	-
7000	54,477	11	2,021	-	133,990	12	24,631	2
7900	115,507	23	326,866	31	194,788	17	453,268	27
7950	(16,461)	(3)	(40,849)	(4)	(21,980)	(2)	(44,767)	(3)
8200	99,046	20	286,017	27	172,808	15	408,501	24
其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目							
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額(附註十八)							
	41,600	8	(3,039)	-	76,692	6	(14,440)	(1)
8399	與可能重分類之項目相關之所 得稅(附註十八及二一)							
	(7,850)	(1)	446	-	(14,153)	(1)	2,426	-
8300	其他綜合損益(稅後淨額)合計							
	33,750	7	(2,593)	-	62,539	5	(12,014)	(1)
8500	\$ 132,796	27	\$ 283,424	27	\$ 235,347	20	\$ 396,487	23
淨利(損)歸屬於：								
8610	\$ 70,940	14	\$ 282,050	27	\$ 135,723	12	\$ 415,788	24
8620	28,106	6	3,967	-	37,085	3	(7,287)	-
8600	\$ 99,046	20	\$ 286,017	27	\$ 172,808	15	\$ 408,501	24
綜合損益總額歸屬於：								
8710	\$ 102,343	21	\$ 280,267	27	\$ 192,336	16	\$ 406,084	24
8720	30,453	6	3,157	-	43,011	4	(9,597)	(1)
8700	\$ 132,796	27	\$ 283,424	27	\$ 235,347	20	\$ 396,487	23
每股盈餘(附註二二)								
來自繼續營業單位								
9710	\$ 1.01		\$ 4.01		\$ 1.93		\$ 5.92	
9810	\$ 1.01		\$ 4.01		\$ 1.93		\$ 5.91	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：張明杰



經理人：張明杰

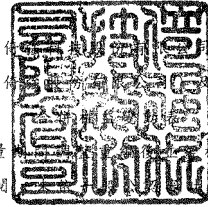


吳聲鶴



會計主管：王皓正





(原名什子) 子公司

民國 111 年及 110 年 (衡量) (核閱) 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱) (則查核)

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益						其 他 權 益		總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		股 本 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額			
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	70,284	\$ 702,840	\$ 211,844	\$ -	\$ -	(\$ 53,992)	\$ -	\$ -	\$ 860,692	\$ -	\$ 860,692
C11	其他資本公積變動： 資本公積彌補虧損	-	-	(53,992)	-	-	53,992	-	-	-	-	-
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	415,788	-	-	415,788	(7,287)	408,501
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益 (附 註 十 八)	-	-	-	-	-	-	(9,704)	-	(9,704)	(2,310)	(12,014)
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	415,788	(9,704)	-	406,084	(9,597)	396,487
M5	非 控 制 權 益 淨 增 加 (附 註 十 八 及 二 五)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214,510	214,510
Z1	110 年 9 月 30 日 餘 額	70,284	\$ 702,840	\$ 157,852	\$ -	\$ -	\$ 415,788	(\$ 9,704)	\$ -	\$ 1,266,776	\$ 204,913	\$ 1,471,689
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	70,284	\$ 702,840	\$ 157,852	\$ -	\$ -	\$ 444,895	(\$ 7,875)	\$ -	\$ 1,297,712	\$ 184,658	\$ 1,482,370
B1	110 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配： 提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	44,490	-	(44,490)	-	-	-	-	-
B3	提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	7,875	(7,875)	-	-	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(175,709)	-	-	(175,709)	-	(175,709)
N1	股 份 基 礎 給 付 交 易 (附 註 二 三)	67	672	4,373	-	-	-	-	(4,439)	606	-	606
D1	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	135,723	-	-	135,723	37,085	172,808
D3	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益 (附 註 十 八)	-	-	-	-	-	-	56,613	-	56,613	5,926	62,539
D5	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	135,723	56,613	-	192,336	43,011	235,347
Z1	111 年 9 月 30 日 餘 額	70,351	\$ 703,512	\$ 162,225	\$ 44,490	\$ 7,875	\$ 352,544	\$ 48,738	(\$ 4,439)	\$ 1,314,945	\$ 227,669	\$ 1,542,614

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：張明杰



經理人：張明杰




吳聲嬌



會計主管：王皓正




 倚強科技股份有限公司
 (原名倚強股份有限公司) 及子公司
 合併財務報表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日 (衡量期間調整 重編後並經核閱)
營業活動之現金流量		
A00010	\$ 194,788	\$ 453,268
A20010	繼續營業單位稅前淨利	
A20100	收益費損項目	
A20100	58,568	53,176
A20200	22,573	22,734
A20300	(15,299)	27,174
A20400	預期信用減損(利益)損失	
A20900	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	
A20900	(716)	-
A21200	296	346
A21200	(724)	(497)
A21900	財務成本	
A21900	606	-
A22500	利息收入	
A22500	股份基礎給付酬勞成本	
A23100	處分不動產、廠房及設備(利 益)損失	
A23100	(21,164)	23
A23100	處分投資損失	
A23700	-	7,305
A23700	存貨跌價及呆滯損失	
A23700	29,566	12,948
A30000	營業資產及負債之淨變動數	
A31130	(460)	1,654
A31130	應收票據	
A31150	50,467	(535,060)
A31150	應收帳款	
A31180	1,438	19,714
A31180	其他應收款	
A31200	(69,976)	(55,003)
A31200	存 貨	
A31230	5,809	3,327
A31230	預付款項	
A31240	(895)	1,245
A31240	其他流動資產	
A32125	1,697	(103)
A32125	合約負債—流動	
A32150	4,497	(87,955)
A32150	應付帳款	
A32180	(223,651)	(125,943)
A32180	其他應付款	
A32230	29,019	(50)
A32230	其他流動負債	
A33000	66,439	(201,697)
A33000	營運產生之現金流入(出)	
A33100	724	497
A33100	收取之利息	

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日 (衡量期間調整 重編後並經核閱)
A3300	支付之利息	(\$ 296)	(\$ 346)
A3350	支付之所得稅	(69,101)	(2,293)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(2,234)	(203,839)
	投資活動之現金流量		
B0220	取得子公司之淨現金流出	-	(3,622)
B0260	處分待出售非流動資產價款	-	33,859
B0270	取得不動產、廠房及設備	(13,803)	(6,047)
B0280	處分不動產、廠房及設備	26,086	-
B0020	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	45,199	-
B0370	存出保證金增加	(2,204)	(11,010)
B0450	購置無形資產	(5,377)	(1,499)
B0660	其他金融資產減少	-	267,852
B0710	預付設備款增加	(1,505)	(16,254)
BBBB	投資活動之淨現金流入	48,396	263,279
	籌資活動之現金流量		
C0402	租賃本金償還	(16,655)	(6,247)
C0450	發放現金股利	(175,709)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(192,364)	(6,247)
DDDD	匯率變動對現金之影響	43,708	(4,840)
EEEE	本期現金(減少)增加數	(102,494)	48,353
E00100	期初現金餘額	847,242	589,326
E00200	期末現金餘額	\$ 744,748	\$ 637,679

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：張明杰



經理人：張明杰



吳聲稿



會計主管：王皓正



倚強科技股份有限公司
(原名倚強股份有限公司)及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

倚強科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 81 年 9 月設立於台北市，原名「倚強股份有限公司」，於 110 年 4 月 14 日取得經濟部核准變更登記函，更名為「倚強科技股份有限公司」。本公司所營業務為機械設備製造、電腦及其週邊設備製造、資訊軟體服務及產品設計等項目。

本公司股票自 93 年 3 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註 1)
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

該修正明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

3. IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

該修正釐清，原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之交易，不適用 IAS 12 原始認列之豁免規定。合併公司將於 111 年 1 月 1 日就與租賃及除役義務有關之所有可減除及應課稅暫時性差異認列遞延所得稅資產（若很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異使用）及遞延所得稅負債，並於該日將累積影響數認列為保留盈餘初始餘額之調整。對租賃及除役義務以外之交易則自 111 年 1 月 1 日以後發生者推延適用該修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」(2020 年修正)及「具合約條款之非流動負債」(2022 年修正)

2020 年修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。

2020 年修正另規定，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。2022 年修正進一步釐清，僅有報導期間結束日以前須遵循之合約條款會影響負債之分類。報導期間後 12 個月內須

遵循之合約條款雖不影響負債之分類，惟須揭露相關資訊，俾使財務報告使用者了解合併公司可能無法遵循合約條款而須於報導期間後 12 個月內還款之風險。

2020 年修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債

及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將持續評估其對財務狀況與財務績效之影響。

合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 110 年度財務報告。

六、現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 141	\$ 180	\$ 182
銀行支票及活期存款	<u>744,607</u>	<u>847,062</u>	<u>637,497</u>
	<u>\$ 744,748</u>	<u>\$ 847,242</u>	<u>\$ 637,679</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融工具			
—非保本浮動收益 理財商品	\$ -	<u>\$ 44,483</u>	<u>\$ 42,942</u>

非保本浮動收益理財產品主要係合併公司認購中國大陸銀行發行之理財產品。

八、應收帳款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 473,928	\$ 524,395	\$ 1,034,306
減：備抵損失	(21,673)	(35,564)	(38,882)
	<u>\$ 452,255</u>	<u>\$ 488,831</u>	<u>\$ 995,424</u>

合併公司對商品銷售及勞務提供之平均授信期間為月結 30~90 天。應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

111年9月30日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~180天	逾期 181~360天	逾期 361天以上	合計
總帳面金額	\$ 245,672	\$ 139,291	\$ 67,872	\$ 20,639	\$ 454	\$ 473,928
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(2,224)	(9,576)	(6,289)	(3,130)	(454)	(21,673)
攤銷後成本	<u>\$ 243,448</u>	<u>\$ 129,715</u>	<u>\$ 61,583</u>	<u>\$ 17,509</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 452,255</u>

110年12月31日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~180天	逾期 181~360天	逾期 361天以上	合計
總帳面金額	\$ 223,267	\$ 77,032	\$ 167,636	\$ 52,689	\$ 3,771	\$ 524,395
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(1,778)	(2,290)	(11,703)	(16,022)	(3,771)	(35,564)
攤銷後成本	<u>\$ 221,489</u>	<u>\$ 74,742</u>	<u>\$ 155,933</u>	<u>\$ 36,667</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 488,831</u>

110年9月30日

	逾 期 逾 期 逾 期 逾 期					合 計
	未 逾 期	1 ~ 60 天	61 ~ 180 天	181 ~ 360 天	361 天 以上	
總帳面金額	\$ 529,595	\$ 334,784	\$ 130,781	\$ 35,947	\$ 3,199	\$1,034,306
備抵損失 (存續期間 預期信用損失)	(6,877)	(9,813)	(9,923)	(9,070)	(3,199)	(38,882)
攤銷後成本	\$ 522,718	\$ 324,971	\$ 120,858	\$ 26,877	\$ -	\$ 995,424

合併公司上述各區間之預期信用損失率，未逾期及逾期 60 天以內為 10% 以下；逾期 61 天~180 天為 12% 以下；逾期 181 天以上為 8%~100%。

合併公司應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 35,564	\$ -
加：本期企業合併取得	-	12,298
加：本期提列減損損失	-	27,174
減：本期迴轉減損損失	(15,299)	-
減：本期實際沖銷	-	(439)
外幣換算差額	1,408	(151)
期末餘額	\$ 21,673	\$ 38,882

九、存 貨

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
原 料	\$ 153,135	\$ 176,901	\$ 200,128
半 成 品	20,421	28,973	38,131
在 製 品	3,925	45,584	7,921
製 成 品	149,608	36,608	103,758
	\$ 327,089	\$ 288,066	\$ 349,938

111年及110年7月1日至9月30日與111年及110年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為243,360仟元、456,335仟元、543,749仟元及723,301仟元。111年及110年7月1日至9月30日與111年及110年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨呆滯及跌價損失分別為5,920仟元、0仟元、29,566仟元及12,948仟元。

十、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
本 公 司	弘騏科技有限公司(以下簡稱弘騏公司)	精密測試設備銷售	100%	100%	100%	(1)
本 公 司	Trantest Enterprise Limited (以下簡稱TT公司)	精密測試設備銷售	-	100%	100%	(2)
弘騏科技有限 公 司	深圳市振云精密測試設備有限公司(以下簡稱振云公司)	精密測試設備製造及銷售	51%	51%	51%	(3)

註：(1) 合併公司於香港成立弘騏控股有限公司，註冊資本額為美金 8,035 仟元，已於 110 年 3 月 15 日註冊完成，於 110 年 8 月 4 日改名為弘騏科技有限公司。另合併公司於 110 年 12 月注資美金 10,000 仟元；於 111 年 4 月注資美金 5,965 仟元。

(2) 合併公司為因應整體營運發展所需於 111 年 3 月 29 日經董事會決議通過集團組織架構調整案，將原由倚強公司持有之 TT 公司出售予弘騏公司，交易金額為美金 12,267 仟元，另經董事會於本年度決議為 TT 公司辦理清算作業，並已於 111 年 6 月 22 日完成清算，TT 公司消滅後弘騏公司概括承受 TT 公司之全部權利義務。

(3) 合併公司於 110 年 1 月經董事會決議並於 110 年 4 月 9 日透過子公司弘騏公司轉投資振云公司 51% 股權，交易金額為新台幣 228,419 仟元。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主要營業場所	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
		111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
振云公司	深 圳	49%	49%	49%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六。

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

振云公司

	111年9月30日	110年9月30日
流動資產	\$ 792,377	\$ 898,338
非流動資產	203,940	264,797
流動負債	(478,336)	(726,580)
非流動負債	-	(1,987)
權益	<u>\$ 517,981</u>	<u>\$ 434,568</u>
權益歸屬於：		
本公司業主	\$ 264,170	\$ 221,630
振云公司之非控制權益	<u>253,811</u>	<u>212,938</u>
	<u>\$ 517,981</u>	<u>\$ 434,568</u>
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 1,038,676</u>	<u>\$ 1,120,166</u>
本期淨利	<u>\$ 120,111</u>	<u>\$ 1,501</u>
淨利歸屬於：		
本公司業主	<u>\$ 61,257</u>	<u>\$ 766</u>
綜合損益總額歸屬於：		
本公司業主	<u>\$ 35,507</u>	<u>\$ 3,209</u>

十一、不動產、廠房及設備—自用

	房屋及建築物	機器設備	租賃改良	辦公設備	運輸設備	合計
成本						
111年1月1日餘額	\$ 35,757	\$ 323,806	\$ 2,448	\$ 37,852	\$ 6,707	\$ 406,570
增添	-	9,733	-	6,534	-	16,267
自預付設備款重分類	-	-	20,286	-	-	20,286
自投資性不動產轉入	75,253	-	-	-	-	75,253
處分	-	(54,783)	-	(1,777)	(6,264)	(62,824)
淨兌換差額	<u>1,652</u>	<u>8,828</u>	<u>-</u>	<u>939</u>	<u>141</u>	<u>11,560</u>
111年9月30日餘額	<u>\$ 112,662</u>	<u>\$ 287,584</u>	<u>\$ 22,734</u>	<u>\$ 43,548</u>	<u>\$ 584</u>	<u>\$ 467,112</u>
累計折舊						
111年1月1日餘額	\$ 7,493	\$ 213,320	\$ 65	\$ 24,104	\$ 4,362	\$ 249,344
折舊費用	2,397	31,364	2,560	3,922	1,704	41,947
自投資性不動產轉入	17,602	-	-	-	-	17,602
處分	-	(51,286)	-	(1,010)	(5,606)	(57,902)
淨兌換差額	<u>381</u>	<u>5,962</u>	<u>-</u>	<u>695</u>	<u>94</u>	<u>7,132</u>
111年9月30日餘額	<u>\$ 27,873</u>	<u>\$ 199,360</u>	<u>\$ 2,625</u>	<u>\$ 27,711</u>	<u>\$ 554</u>	<u>\$ 258,123</u>

(接次頁)

(承前頁)

	房屋及建築物	機器設備	租賃改良	辦公設備	運輸設備	合計
111年9月30日淨額	\$ 84,789	\$ 88,224	\$ 20,109	\$ 15,837	\$ 30	\$ 208,989
110年12月31日及 111年1月1日淨額	\$ 28,264	\$ 110,486	\$ 2,383	\$ 13,748	\$ 2,345	\$ 157,226
成本						
110年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 620	\$ 852	\$ -	\$ 1,472
企業合併取得 (附註二五)	35,720	319,173	-	32,156	6,700	393,749
增添	-	4,179	-	1,868	-	6,047
處分	-	(121)	-	(485)	-	(606)
淨兌換差額	(383)	(3,453)	-	(349)	(72)	(4,257)
110年9月30日餘額	\$ 35,337	\$ 319,778	\$ 620	\$ 34,042	\$ 6,628	\$ 396,405
累計折舊						
110年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 254	\$ 356	\$ -	\$ 610
企業合併取得 (附註二五)	6,097	157,376	-	18,804	2,689	184,966
折舊費用	926	37,574	78	4,257	1,112	43,947
處分	-	(109)	-	(474)	-	(583)
淨兌換差額	(75)	(2,067)	-	(240)	(40)	(2,422)
110年9月30日餘額	\$ 6,948	\$ 192,774	\$ 332	\$ 22,703	\$ 3,761	\$ 226,518
110年9月30日淨額	\$ 28,389	\$ 127,004	\$ 288	\$ 11,339	\$ 2,867	\$ 169,887

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	20年
機器設備	3至10年
租賃改良	5年
辦公設備	2至10年
運輸設備	4至5年

合併公司無設定抵押作為擔保之不動產、廠房及設備。

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 4,872	\$ 17,698	\$ 23,693
土地	7,329	2,437	2,449
	\$ 12,201	\$ 20,135	\$ 26,142

111年及110年1月1日至9月30日使用權資產變動情形如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 20,135	\$ 2,555
加：企業合併取得 （附註二五）	-	20,489
加：新增租賃	1,247	10,370
加：自投資性不動產轉入	4,989	-
減：提列折舊費用	(14,498)	(7,150)
外幣換算差額	<u>328</u>	<u>(122)</u>
期末餘額	<u>\$ 12,201</u>	<u>\$ 26,142</u>

(二) 租賃負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 5,295</u>	<u>\$ 20,336</u>	<u>\$ 19,754</u>
非流動	<u>\$ 336</u>	<u>\$ 186</u>	<u>\$ 4,747</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
建築物	2.60%~3.85%	2.60%~3.85%	2.60%~3.85%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干辦公室、廠房及宿舍等，租賃期間為2~50年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 9,168</u>	<u>\$ 7,924</u>	<u>\$ 27,321</u>	<u>\$ 17,132</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 49</u>	<u>\$ 15</u>
租賃之現金（流出） 總額			<u>(\$ 44,321)</u>	<u>(\$ 23,740)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備及符合低價值資產租賃之若干電腦設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十三、投資性不動產

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 80,136	\$ -
加：企業合併取得（附註二五）	-	80,052
減：轉為自用	(81,765)	-
外幣換算差額	<u>1,629</u>	(<u>859</u>)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 79,193</u>
<u>累計折舊</u>		
期初餘額	\$ 16,663	\$ -
加：企業合併取得（附註二五）	-	13,525
加：本期提列	2,123	2,079
減：轉為自用	(19,125)	-
外幣換算差額	<u>339</u>	(<u>166</u>)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,438</u>
期末淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,755</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地使用權及建築物 20-50 年

合併公司座落於中國大陸之投資性不動產，公允價值係由獨立評價公司於110年4月9日之以第3等級輸入值衡量，該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據。經合併公司管理階層評估，相較於110年4月9日，110年9月30日之公允價值並無重大變動。

公允價值	110年9月30日 <u>\$ 66,948</u>
------	-------------------------------

十四、商 譽

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 105,999	\$ -
企業合併取得（附註二五）	-	106,141
淨兌換差額	<u>736</u>	(<u>2,293</u>)
期末餘額	<u>\$ 106,735</u>	<u>\$ 103,848</u>

合併公司於 110 年度取得評價報告，依據該報告，子公司 TT 公司及振云公司之無形資產－客戶關係分別已調整為 232,502 仟元及 0 仟元（原暫定金額係分別為 144,460 仟元及 16,500 仟元），另子公司振云公司之不動產、廠房及設備、投資性不動產及使用權資產合計則調整為 295,799 仟元（原暫定金額合計為 297,503 仟元），合併公司已調整自收購日起之原始會計處理及暫定金額並追溯重編比較資訊。

資產負債表相關項目調整增加（減少）如下：

	110年9月30日
商譽調整	(\$ 81,104)
不動產、廠房及設備	(\$ 489)
使用權資產	(\$ 42)
投資性不動產	(\$ 1,099)
無形資產	\$ 70,120

綜合損益表相關項目調整增加（減少）如下：

	110年1月1日 至9月30日
推銷費用	(\$ 317)
管理費用	(\$ 55)
其他收入	(\$ 4,075)
非控制權益淨利	\$ 2,369

十五、無形資產

	客 戶 關 係	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>			
111年1月1日餘額	\$ 226,091	\$ 32,087	\$ 258,178
取 得	-	5,377	5,377
淨兌換差額	<u>33,243</u>	<u>852</u>	<u>34,095</u>
111年9月30日餘額	<u>\$ 259,334</u>	<u>\$ 38,316</u>	<u>\$ 297,650</u>
<u>累計攤銷</u>			
111年1月1日餘額	\$ 17,437	\$ 25,927	\$ 43,364
攤銷費用	18,446	4,127	22,573
淨兌換差額	<u>4,117</u>	<u>817</u>	<u>4,934</u>
111年9月30日餘額	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 30,871</u>	<u>\$ 70,871</u>

(接次頁)

(承前頁)

	客 戶 關 係	電 腦 軟 體	合 計
111年9月30日淨額	<u>\$ 219,334</u>	<u>\$ 7,445</u>	<u>\$ 226,779</u>
110年12月31日及 111年1月1日淨額	<u>\$ 208,654</u>	<u>\$ 6,160</u>	<u>\$ 214,814</u>
<u>成 本</u>			
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 3,942	\$ 3,942
企業合併取得(附註二五)	232,502	28,272	260,774
取 得	-	1,499	1,499
處 分	-	(3,727)	(3,727)
淨兌換差額	(5,023)	3,284	(1,739)
110年9月30日餘額	<u>\$ 227,479</u>	<u>\$ 33,270</u>	<u>\$ 260,749</u>
<u>累計攤銷</u>			
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 223	\$ 223
企業合併取得(附註二五)	-	13,952	13,952
攤銷費用	11,787	10,947	22,734
處 分	-	(3,727)	(3,727)
淨兌換差額	(91)	3,344	3,253
110年9月30日餘額	<u>\$ 11,696</u>	<u>\$ 24,739</u>	<u>\$ 36,435</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 215,783</u>	<u>\$ 8,531</u>	<u>\$ 224,314</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

客戶關係	10年
電腦軟體	1至5年

十六、其他應付款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 104,370	\$ 130,302	\$ 160,995
應付員工酬勞	6,645	5,012	4,669
應付股利(註)	322,600	517,693	793,954
應付勞務費	2,113	1,372	-
應付設備款	3,889	1,425	-
其 他	11,016	16,016	18,261
	<u>\$ 450,633</u>	<u>\$ 671,820</u>	<u>\$ 977,879</u>

註：應付股利係合併公司取得 TT 公司及振云公司之股權，其取得基準日前 TT 公司及振云公司通過盈餘分配議案需分配予原股東之應付股利。

十七、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，合併公司除按月提撥外，無進一步義務。

十八、權益

(一) 普通股股本

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>70,351</u>	<u>70,284</u>	<u>70,284</u>
已發行股本	<u>\$ 703,512</u>	<u>\$ 702,840</u>	<u>\$ 702,840</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 157,852	\$ 157,852	\$ 157,852
<u>不得作為任何用途(2)</u>			
限制員工權利股票	<u>4,373</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 162,225</u>	<u>\$ 157,852</u>	<u>\$ 157,852</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 因限制員工權利股票產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策內容如下：

1. 本公司年度決算如有盈餘，依法提繳稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議後分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(七)員工酬勞及董事酬勞。
2. 本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 20% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 20% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 20%。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 111 年 6 月 22 日舉行股東常會決議通過 110 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案	每股股利(元)
現金股利	\$175,709	\$ 2.5
法定盈餘公積	44,490	-
特別盈餘公積	7,875	-

另本公司股東常會於 110 年 3 月 30 日決議以資本公積 53,992 仟元彌補虧損。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 7,875)	\$ -
當期產生		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	70,766	(12,130)
與可能重分類至損益之 項目相關之所得稅	(14,153)	2,426
期末餘額	<u>\$ 48,738</u>	<u>(\$ 9,704)</u>

2. 員工未賺得酬勞

合併公司股東常會決議通過無償發行限制員工權利新股800仟股，董事會於111年8月10日通過發行限制員工權利新股共67仟股，相關資訊請參閱附註二三。

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
本期發行	(5,045)	-
認列員工酬勞成本	606	-
期末餘額	<u>(\$ 4,439)</u>	<u>\$ -</u>

(五) 非控制權益

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 184,658	\$ -
本期淨利(損)	37,085	(7,287)
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	5,926	(2,310)
取得深圳振云公司所增 加之非控制權益 (附註二五)	-	214,510
期末餘額	<u>\$ 227,669</u>	<u>\$ 204,913</u>

十九、收 入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
勞務收入	\$ 12,257	\$ 2,439	\$ 37,459	\$ 18,592
商品銷售收入	<u>486,878</u>	<u>1,034,363</u>	<u>1,124,783</u>	<u>1,696,772</u>
	<u>\$ 499,135</u>	<u>\$ 1,036,802</u>	<u>\$ 1,162,242</u>	<u>\$ 1,715,364</u>

合約餘額

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
應收帳款(附註八)	<u>\$ 452,255</u>	<u>\$ 488,831</u>	<u>\$ 995,424</u>	<u>\$ 5,702</u>
合約負債				
商品銷貨	<u>\$ 3,984</u>	<u>\$ 2,287</u>	<u>\$ 2,123</u>	<u>\$ -</u>

二十、繼續營業單位淨利(損)

(一) 利息收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 266	\$ 177	\$ 713	\$ 497
其他	<u>4</u>	<u>-</u>	<u>11</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 270</u>	<u>\$ 177</u>	<u>\$ 724</u>	<u>\$ 497</u>

(二) 其他收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
政府補助收入	\$ 1,524	\$ 44	\$ 6,550	\$ 34,305
其他	<u>3,424</u>	<u>1,208</u>	<u>9,937</u>	<u>2,273</u>
	<u>\$ 4,948</u>	<u>\$ 1,252</u>	<u>\$ 16,487</u>	<u>\$ 36,578</u>

(三) 其他利益及損失

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 44,697	(\$ 3,017)	\$ 95,406	(\$ 4,428)
處分投資損失	-	(11)	-	(7,305)
透過損益按公允價值衡 量之金融資產利益	154	-	716	-
處分不動產、廠房及 設備利益(損失)	4,470	(15)	21,164	(23)
其他	<u>(4)</u>	<u>3,800</u>	<u>(211)</u>	<u>(342)</u>
	<u>\$ 49,317</u>	<u>\$ 757</u>	<u>\$ 117,075</u>	<u>(\$ 12,098)</u>

(四) 財務成本

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	\$ 58	\$ 165	\$ 296	\$ 346

(五) 折舊及攤銷

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 8,912	\$ 21,097	\$ 41,947	\$ 43,947
投資性不動產	-	1,041	2,123	2,079
使用權資產	4,888	3,807	14,498	7,150
無形資產	7,755	11,363	22,573	22,734
合計	\$ 21,555	\$ 37,308	\$ 81,141	\$ 75,910
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,849	\$ 19,235	\$ 32,633	\$ 39,113
營業費用	8,951	6,710	25,935	14,063
	\$ 13,800	\$ 25,945	\$ 58,568	\$ 53,176
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 78	\$ 79	\$ 473
營業費用	7,755	11,285	22,494	22,261
	\$ 7,755	\$ 11,363	\$ 22,573	\$ 22,734

(六) 員工福利費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資費用	\$ 121,896	\$ 185,119	\$ 371,835	\$ 370,189
勞健保費用	6,700	7,731	22,477	14,617
退職後福利				
確定提撥計畫	1,252	1,134	3,620	2,420
其他員工福利	2,550	4,014	6,405	8,895
員工福利費用合計	\$ 132,398	\$ 197,998	\$ 404,337	\$ 396,121
依功能別彙總				
營業成本	\$ 27,977	\$ 42,867	\$ 85,412	\$ 89,943
營業費用	104,421	155,131	318,925	306,178
	\$ 132,398	\$ 197,998	\$ 404,337	\$ 396,121

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1%	1%
董監事酬勞	0%	0%

金額

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 894	\$ 3,272	\$ 1,633	\$ 4,669
董監事酬勞	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 年度員工酬勞及董監事酬勞於 111 年 3 月 29 日經董事會決議如下：

金額

	110年度
	現 金
員工酬勞	\$ 5,012
董監事酬勞	\$ -

109 年度均為累積虧損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞，其實際配發金額與 109 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

110 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 110 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ 41,241	\$ -	\$ 44,886
未分配盈餘加徵	-	-	10,841	-
以前年度調整	-	238	(5,408)	955
	-	41,479	5,433	45,841
遞延所得稅				
本期產生者	16,461	(630)	16,547	(1,074)
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 16,461</u>	<u>\$ 40,849</u>	<u>\$ 21,980</u>	<u>\$ 44,767</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生				
國外營運機構財務 報表換算	<u>\$ 7,850</u>	<u>(\$ 446)</u>	<u>\$ 14,153</u>	<u>(\$ 2,426)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 109 年度，其餘各公司業已依各國當地政府規定期限，完成所得稅申報。

二二、每股盈餘

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.01</u>	<u>\$ 4.01</u>	<u>\$ 1.93</u>	<u>\$ 5.92</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.01</u>	<u>\$ 4.01</u>	<u>\$ 1.93</u>	<u>\$ 5.91</u>

單位：每股元

用以計算繼續營業單位每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 70,940	\$ 282,050	\$ 135,723	\$ 415,788
用以計算繼續營業單位 基本及稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 70,940	\$ 282,050	\$ 135,723	\$ 415,788

股 數

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	70,306	70,284	70,291	70,284
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	27	49	41	49
用以計算稀釋每股虧損之 普通股加權平均股數	70,333	70,333	70,332	70,333

單位：仟股

二三、股份基礎給付協議

限制員工權利新股計畫

合併公司於111年6月22日經股東常會決議通過發行限制員工權利新股800仟股，每股面額新台幣10元，採無償發行。依據上述決議，合併公司董事會於111年8月10日通過發行限制員工權利新股共67仟股，給與日及發行日為111年8月11日，給與日公允價值每股為75元。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 既得期間員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 除前述限制外，員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達既得條件前之其他權利，包括但不限於：股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權等，與本公司已發行之普通股股份相同。

3. 限制員工權利新股發行後，應立即將之交付本公司指定之機構信託保管，且於既得條件未成就前，員工不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。
4. 既得期間如本公司辦理現金減資等非因法定減資之減少資本，限制員工權利新股應依減資比例註銷。如係現金減資，因此退還之現金須交付信託，於達成既得條件後才得交付員工，惟若未達既得條件，本公司將收回該等現金。
5. 員工未達既得條件前，於本公司股東會之出席、提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託／保管機構代為行使之。

員工自獲配限制員工權利新股之即日起（即該次限制員工權利新股增資基準日），屆滿下述時程仍在職，且達成公司要求之績效條件者，可分別達成既得條件之股份比例如下：

(1) 於本公司或本公司之控制或從屬公司服務未滿 10 年者（中間有離職留職停薪者，重新計算）：

(a) 發行日後屆滿一年，年度個人績效指標 90-100 分，既得本次獲配股數之 60%；年度個人績效指標 80-89 分，既得本次獲配股數之 48%；年度個人績效指標 60-79 分，既得本次獲配股數之 36%；年度個人績效指標 0-59 分，既得本次獲配股數之 0%。

(b) 發行日後屆滿二至三年，年度個人績效指標 90-100 分，既得本次獲配股數之 20%；年度個人績效指標 80-89 分，既得本次獲配股數之 16%；年度個人績效指標 60-79 分，既得本次獲配股數之 12%；年度個人績效指標 0-59 分，既得本次獲配股數之 0%。

(2) 於本公司或本公司之控制或從屬公司服務達 10 年以上者（中間有離職留職停薪者，重新計算）：

(a) 發行日後屆滿一年，年度個人績效指標 90-100 分，既得本次獲配股數之 100%；年度個人績效指標 80-89 分，既得本次獲配股數之 80%；年度個人績效指標 60-79 分，

既得本次獲配股數之 60%；年度個人績效指標 0-59 分，
既得本次獲配股數之 0%。

限制員工權利新股計畫之相關資訊如下：

	111年1月1日 至9月30日
	<u>股數 (仟股)</u>
年初流通在外	\$ -
本年度發行	<u>67</u>
期末流通在外	<u>67</u>

111年1月1日至9月30日認列之員工酬勞成本為 606 仟元。

二四、現金流量資訊

(一) 合併公司於 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得公允價值合計 16,267 仟元之不動產、廠房及設備，其他應付款共計增加 2,464 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 13,803 仟元。

(二) 來自籌資活動之負債變動

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	111年1月1日	現金流量	非現金之變動		111年9月30日
			新增租賃	外幣換算差額	
租賃負債	<u>\$ 20,522</u>	<u>(\$ 16,655)</u>	<u>\$ 1,247</u>	<u>\$ 517</u>	<u>\$ 5,631</u>

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	110年1月1日	現金流量	非現金之變動		110年9月30日
			新增租賃	外幣換算差額	
租賃負債	<u>\$ 2,441</u>	<u>(\$ 6,247)</u>	<u>\$ 30,859</u>	<u>(\$ 2,552)</u>	<u>\$ 24,501</u>

二五、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收購日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移轉對價
Trantest Enterprise Limited (以下簡稱 TT 公司)	精密測試設備銷售	110年4月9日	100	<u>\$ 388,050</u>
深圳市振云精密測試設備有限公司(以下簡稱振云公司)	精密測試設備製造及銷售	110年4月9日	51	<u>\$ 228,419</u>

合併公司於 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別收購 TT 公司及振云公司係為繼續擴充合併公司自動化設備部門之營運。

(二) 移轉對價

	T T 公 司	振 云 公 司
現 金	<u>\$ 388,050</u>	<u>\$ 228,419</u>

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	T T 公 司	振 云 公 司
流動資產		
現金及約當現金	\$ 435,232	\$ 177,615
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	-	43,099
應收帳款及其他應收款	219,317	289,109
存 貨	8,841	299,042
其他流動資產	-	14,918
非流動資產		
不動產、廠房及設備及投 資性不動產	-	275,310
使用權資產	-	20,489
其他無形資產	232,502	14,320
其他非流動資產	-	47,264
流動負債		
應付帳款及其他應付款	(607,096)	(724,962)
租賃負債	-	(17,937)
其他流動負債	(<u>1,740</u>)	(<u>485</u>)
	<u>\$ 287,056</u>	<u>\$ 437,782</u>

(四) 非控制權益

振云公司之非控制權益(49%之所有權權益)係按收購日可辨認淨資產按非控制權益所享有之份額衡量。

(五) 因收購產生之商譽及其他無形資產

	T T 公 司	振 云 公 司
移轉對價	\$ 388,050	\$ 228,419
加：非控制權益(振云公司之 49%所有權權益)	-	214,510
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	(<u>287,056</u>)	(<u>437,782</u>)
因收購產生之商譽	<u>\$ 100,994</u>	<u>\$ 5,147</u>

收購 TT 公司及振云公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及 TT 公司與振云公司之員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

(六) 取得子公司之淨現金流(入)出

	T T 公 司	振 云 公 司
現金支付之對價	\$ 388,050	\$ 228,419
減：取得之現金及約當現金 餘額	(<u>435,232</u>) (\$ <u>47,182</u>)	(<u>177,615</u>) \$ <u>50,804</u>

(七) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	T T 公 司	振 云 公 司
營業收入	<u>\$ 1,443,649</u>	<u>\$ 261,763</u>
本期淨利	<u>\$ 591,436</u>	<u>\$ 9,957</u>

倘 110 年 4 月收購 TT 公司及振云公司係發生於 110 年 1 月 1 日，110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司擬制營業收入分別為 1,847,875 仟元及 2,197,696 仟元，擬制淨利分別為 434,040 仟元及 430,292 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設合併公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購 TT 公司及振云公司之擬制營業收入及淨利時，管理階層係按企業合併原始會計處理時之廠房及不動產公允價值作為折舊計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊。

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各

類營運之成本與風險。合併公司依據主要管理階層之建議，藉由向銀行借款，補足營運資金之不足。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及歸屬於本公司業主之權益組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

110年12月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
非保本浮動收益理財產	\$ 44,483	\$ -	\$ -	\$ 44,483
品				

110年9月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
非保本浮動收益理財產	\$ 42,942	\$ -	\$ -	\$ 42,942
產品				

(三) 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量之金融資產</u>	\$ -	\$ 44,483	\$ 42,942
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註1）	1,211,464	1,349,308	1,649,672
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金			
融負債（註2）	413,909	606,300	960,531

註 1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付帳款及其他應付款（不含應付薪資及獎金）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、權益及債務工具投資、應收帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款、借款及租賃負債。上述金融工具中與營業有關之財務風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當合併各公司之功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括合併公司之外幣貨幣性項目。下表之正數係表示當合併各公司之功能性貨幣相對於各攸關外幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當合併各公司之

功能性貨幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利（損）或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
損益(i)	\$ 5,276	\$ 8,981

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之外幣銀行存款及其他應收、付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以固定利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
具公允價值利率風險 金融負債	\$ 5,631	\$ 20,522	\$ 24,501
具現金流量利率風險 金融資產	744,607	847,062	637,497

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 1,396 仟元及 1,195 仟元，主因為合併公司之浮動利率計息之銀行存款及其他金融資產產生之利率變動風險部位。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主因為浮動利率之銀行存款增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽良好之對象交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並透過每年由權責主管複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司主要前五大客戶，截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前五大客戶之比率分別為 72%、73% 及 89%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

111 年 9 月 30 日

	短 於	1 年	1 至	5 年	5 年	以 上
非衍生金融負債						
無附息負債	\$	413,909	\$	-	\$	-
租賃負債		<u>5,295</u>		<u>336</u>		<u>-</u>
	\$	<u>419,204</u>	\$	<u>336</u>	\$	<u>-</u>

110年12月31日

	短 於 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 606,300	\$ -	\$ -
租賃負債	<u>20,336</u>	<u>186</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 626,636</u>	<u>\$ 186</u>	<u>\$ -</u>

110年9月30日

	短 於 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 960,531	\$ -	\$ -
租賃負債	<u>19,754</u>	<u>4,747</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 980,285</u>	<u>\$ 4,747</u>	<u>\$ -</u>

二八、關係人交易

本公司111年9月30日之母公司及最終母公司為艾瑞克森資本股份有限公司，持有本公司普通股53%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
劉芳榮	實質關係人

(二) 承租協議

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
租賃費用	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 108</u>

租金係依一般市場行情簽訂契約，按月支付租金。

(三) 主要管理階層薪酬

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,882	\$ 4,034	\$ 13,651	\$ 10,470
退職後福利	<u>163</u>	<u>191</u>	<u>507</u>	<u>378</u>
	<u>\$ 5,045</u>	<u>\$ 4,225</u>	<u>\$ 14,158</u>	<u>\$ 10,848</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產：無。

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾：無。

三一、其他事項

合併公司評估新型冠狀病毒肺炎全球大流行以及近期在我國之流行，對合併公司繼續經營能力、資產減損及籌資風險等事項，未造成重大影響。

三二、期中營運之季節性或週期性之解釋

合併公司主要係生產精密檢測設備，因應主要客戶推出新產品時間，具有營運淡旺季之特質。本合併公司係於客戶推出新產品 3 至 4 個月前陸續進行量產交貨，依歷史經驗可知合併公司於每年 6 月至 9 月之間為銷貨高峰期，因此，合併公司於每年 5 月至 8 月之存貨庫存量相對高於其他各月份；而通常每年第一季營業收入相對於其他三季為最小，第二季季末開始進入出貨旺季，持續延續至第三季底，故第三季則是單季營收最高峰。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

111 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	17,258	31.75	(美金：新台幣)	\$	547,928		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		639	31.75	(美金：新台幣)		20,292		

110年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	18,643		27.68 (美金：新台幣)		\$	516,035	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		581		27.68 (美金：新台幣)			16,070	

110年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	34,013		27.85 (美金：新台幣)		\$	947,257	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		1,765		27.85 (美金：新台幣)			49,143	

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表五。

(三) 大陸投資相關資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表七。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊（股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例）：附表八。

三五、部門資訊

合併公司之營運決策用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。

重要客戶資訊：

合併營業收入淨額百分之十以上之客戶：

客 戶 名 稱	111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
	金 額	所佔比 例(%)	金 額	所佔比 例(%)
甲 客 戶	\$ 698,910	60%	\$ 1,396,399	81%

倚強科技股份有限公司
 (原名倚強股份有限公司) 及子公司
 為他人背書保證
 民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
 ，係新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額(註1)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	倚強科技股份有限公司	弘騏科技有限公司 Trantest Enterprise Limited (註2)	子公司 子公司	\$ 262,989 262,989	\$ 254,000 235,800	\$ 254,000 -	\$ - -	\$ - -	19 -	\$ 525,978 525,978	Y Y	N N	N N	

註 1：倚強科技股份有限公司背書保證額度總額度以低於其財務報表淨值百分之四十為限，對單一企業背書保證額度以低於其最近財務報表淨值百分之二十為限。

註 2：Trantest Enterprise Limited 於 111 年 6 月已完成清算作業。

倚強科技股份有限公司

(原名倚強股份有限公司)及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上

民國111年1月1日至9月30日

附表二

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註 (註1)
			進(銷)貨 金額	佔總進(銷) 貨之比率 (%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收 (付)票據、 帳款之 比率(%)		
倚強科技股份有限公司	弘騏科技有限公司	母子公司	勞務收入	\$ 120,030	87%	月結 150 天	-	-	\$ 111,125	98%	-
深圳市振云精密測試設備有限公司	Trantest Enterprise Limited	兄弟公司	銷貨	129,312	13%	月結 30 天	-	-	-	-	-
深圳市振云精密測試設備有限公司	弘騏科技有限公司	母子公司	銷貨	460,755	45%	月結 30 天	-	-	94,923	25%	-

註1：已於合併報表內沖銷。

倚強科技股份有限公司
 (原名倚強股份有限公司) 及子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 111 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人後提列備抵
					金額	處理方式	
倚強科技股份有限公司	弘騏科技有限公司	母子公司	\$ 111,125	1.44	\$ -	-	\$ -

倚強科技股份有限公司
 (原名倚強股份有限公司) 及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
				科目	金額	交易條件	
0	倚強科技股份有限公司	弘騏科技有限公司	1	勞務收入	\$ 120,030	依照合約計價及收款。	10%
0	倚強科技股份有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	1	進貨	42,809	依照合約計價及付款。	4%
0	倚強科技股份有限公司	弘騏科技有限公司	1	應收帳款	111,125	依照合約計價及收款。	5%
0	倚強科技股份有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	1	應付帳款	11,084	依照合約計價及付款。	1%
1	深圳市振云精密測試設備有限公司	Trantest Enterprise Limited	3	銷貨收入	129,312	係屬集團策略分工，其交易價格係考量交易雙方所扮演之功能性程度後計算。	11%
1	深圳市振云精密測試設備有限公司	弘騏科技有限公司	2	銷貨收入	460,755	"	40%
1	深圳市振云精密測試設備有限公司	弘騏科技有限公司	2	應收帳款	94,923	"	4%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

倚強科技股份有限公司
 (原名倚強股份有限公司) 及子公司
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
 民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註	
				本期	期末	股數	比率				帳面金額
本公司	弘騏科技有限公司	香港	精密測試設備銷售	\$ 682,513	\$ 507,367	24,000	100%	\$ 912,917	\$ 118,524	\$ 91,318	-
本公司	Trantest Enterprise Limited	薩摩亞	精密測試設備銷售	(USD 24,000)	(USD 18,035)	-	-	-	83,614	84,038	註 1
弘騏科技有限公司	Trantest Enterprise Limited	薩摩亞	精密測試設備銷售	-	(USD 13,633)	-	-	-	83,614	(424)	註 2

註 1：本公司將持有之 TT 公司出售給弘騏公司。

註 2：TT 公司已於本年度 6 月 22 日完成清算。

倚強科技股份有限公司
 (原名倚強股份有限公司) 及子公司
 大陸投資資訊
 民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元／外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額			本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資(損)益	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益
					匯	出	回						
深圳市振云精密測試設備有限公司	精密測試設備製造及銷售	\$ 238,747 (RMB 55,000)	(2)	\$ 228,419 (USD 8,025)	\$ -	\$ -	\$ 228,419 (USD 8,025)	\$ 120,111	51%	\$ 61,257 (認列基礎C)	\$ 269,912	\$ -	

2. 赴大陸地區投資限額：

公 司 名 稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
倚強科技股份有限公司 (原名倚強股份有限公司)	\$ 289,108 (USD 9,944)	\$ 289,581 (USD 9,960)	\$ 925,568

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

倚強科技股份有限公司
(原名倚強股份有限公司)及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
			金額	百分比	付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
弘騏科技有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	進貨	\$ 460,755	100%	月結 30 天	係屬集團策略分工，其交易價格係考量交易雙方所扮演之功能性程度後計算。	(\$ 94,923)	100%	\$ 19,318	-
Trantest Enterprise Limited	深圳市振云精密測試設備有限公司	進貨	129,312	100%	"	"	-	-	-	-
倚強科技股份有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	進貨	42,809	71%	"	"	(11,084)	59%	7,889	-

倚強科技股份有限公司
(原名倚強股份有限公司)及子公司

主要股東資訊

民國 111 年 9 月 30 日

附表八

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
艾瑞克森資本股份有限公司	37,251,000	53.00%
英楷投資有限公司	10,671,847	15.18%
拉格納資本股份有限公司	10,543,000	15.00%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股合計達 5% 以上資料。